

(4面から続く)

指定口座に振り込む「自動償還払い方式」にすることを提案します。それによりその都度申請する手間がなく申請漏れを防ぎ、また、一旦は窓口負担しなければならぬ分については無利子貸付を行う制度を創設し、そして増えた国



### 在宅時高齢者に安心できる通報システムの改善を！

稲垣 敏治 議員《公明党》

ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加する中、地域から孤立した状態で家族など誰にもみとられずに自宅で亡くなる、いわゆる孤独死が現在大きな社会問題となっています。

またシステム利用者本人が意識を失った場合、通報できない心配があり孤独死ゼロを目指すために新システムの導入を要望します。

福祉部長 緊急通報システムの改善について議員から具体的な意見をいただきました。

本市では、この対策として急病等の緊急時に専用の発信機ボタンを押すことで消防署へ自動的に通報できる緊急通報システムを導入しています。

①高齢者でひとり暮らしをしている重度の要介護者や障がい者の方にも助成設置できる福祉サービスの拡大、②利用を希望する災害時要援護者の方にも一部助成制度を含む幅広い利用促進、③煙等で感知する火災警報器の併用タイプの導入、④人の動きが無かった場合に自動的に通報する人体感知センサー方式の新しい安否確認システムを検討し、今後、見守り機能を高めることについて、課題として改善に努めたいと思います。



### 教育現場にも国際交流、市内環境の有効活用を！

吉田 義人 議員《新政いさま》

情報化社会が進み、世界は狭くなり、グローバル化が急速に加速している今日、市内在住の青少年が広く世界に目を向け、興味を持って飛び込んでいけるようなきっかけ

環境づくりが本市にも必要です。本市にはキャンプ座間があり、外国人登録者も約2300名おりますが、こういった本市の有する環境を最大限に活用しながら青少年や市民

のレベル向上に努めていくことは大切なことです。国際語である英語一つとってみても、小学校から習い始めてはいるものの、簡単な会話すら話せない子供も多くいます。このような状況の中で、座間に引越したら子供が英語に興味を持つようになった、好きになったという声が聞こえてくるようにするには、英語に興味を持つきっかけとなる「出来事」がなければ始まりません。

市内在住の外国人と青少年とのスポーツ交流や音楽・芸術を通しての異文化交流など、子供たちの向上心を刺激するような機会をより一層ふやすことが必要だと思います。子供たちが世界に通用するコミュニケーション能力を備えるには、異文化や外国語に触れる機会を教育現場も含めてふやしていくことが大切だと考えますが、当局の考えを伺います。

市長 国際姉妹都市スマーナ、キャンプ座間、こうした環境を有効活用し、市内の青少年の健全育成、英語の習得、異文化体験を深められるよう対応してまいりたいと思います。

座間市総合都市交通計画について伺います。地元地域の方々と「路線バスのバス停に上屋を設置してほしい」との相談、要望がありました。上屋を設置することで、雨、雪、特に夏の強い日差しをしのぐことができ、地域のバス利用者の方々に少しでも快適な利用環境を与えてあげたいということでありたいです。



### バス停に上屋の設置を！

伊田 雅彦 議員《新政いさま》

本市の総合都市交通計画の中に公共交通の利便性・快適性の向上として「バス待ち環境の改善」という項目があり、路線バスやコミュニティバスの利用促進を図るため、夏季の炎天下や降雨時のバス停における待ち時間の快適性の向上を図るため、バス停の上屋、ベンチなどを整備促進する事業が掲げられています。

暑さ対策の一つとも言える上屋の設置要望があることについて、どのように捉えているか伺います。

都市部長 今回、要望されましたバス停については、歩道のほかに余剰地があることにより、上屋の設置も可能であることから、これを契機にバス事業者と調整を図り、前向きに検討してまいりたいと考えています。

子供たちが世界に通用するコミュニケーション能力を備えるには、異文化や外国語に触れる機会を教育現場も含めてふやしていくことが大切だと考えますが、当局の考えを伺います。



### 訪問看護師(看護師)確保に向け奨学金貸付事業の拡充を検討

竹田 陽介 議員《新政いさま》

国が在宅医療を推進していく中で、重要な役割を果たしていくのが、訪問看護師です。しかしながら、現在、全国にいたる訪問看護師の数は3万人と言われ、市町村レベルで見ると、訪問看護を受けられない地域もあると言われるほど不足しているのが現状です。

看護師等奨学金貸付事業の実施などにより、看護師の確保に努めているところであり、今年度公募した結果、定員と同じ5名の方から応募があり、全員の奨学金の貸付を決定しています。

健康部長 平成23年度の本市の在宅看取り割合は14.7%ですが、国は、2025年の在宅での看取りの割合を25%と見込んでいます。今後、国の見込む割合になった場合、訪問看護師の確保をいかにするかが課題であると考えています。本市では、

健康部長 今後、訪問看護サービスの増加が予想されることや、病院誘致事業を推進する本市として対応していく必要があることから、定員枠の拡大についても、今後、検討していきたいと考えています。



### 厚木基地爆音訴訟「相当深刻な被害」と認定

中澤 邦雄 議員《日本共産党》

米海軍と海上自衛隊が共同使用する厚木基地の騒音被害をめぐり、周辺住民が国に航空機の飛行差し止めと損害賠償を求めた「厚木基地第四次爆音訴訟」の判決が5月21日横浜地裁でありました。

うるささ指数(W値)75以上の地域の住民は、WHO(世界保健機関)のガイドラインの設定値や環境基準の値に照らしても、かなり程度の高い航空機騒音にさらされており、その被害内容は、①睡眠妨害②会話、電話、テレビ視聴などの聴取妨害及び読書、学習などの精神作業の妨害から成る生活妨害③不快感、健康被害への不安のほか、航空機の墜落や部品落下の事故に対する

国が在宅医療を推進していく中で、重要な役割を果たしていくのが、訪問看護師です。しかしながら、現在、全国にいたる訪問看護師の数は3万人と言われ、市町村レベルで見ると、訪問看護を受けられない地域もあると言われるほど不足しているのが現状です。

健康部長 今後、訪問看護サービスの増加が予想されることや、病院誘致事業を推進する本市として対応していく必要があることから、定員枠の拡大についても、今後、検討していきたいと考えています。



- ・愛知県額田郡幸田町議会 会視察来庁
- 2 全国市議会議長会基地協議会第81回理事会
  - ・東京都千代田区
- 3 厚木基地周辺市議会基地対策協議会行政視察
  - ・石川県小松市、航空自衛隊小松基地(〜4)
- 7 議会報告会開催委員会
- 8 健康福祉常任委員会行政視察：北海道網走市、釧路市、釧路郡釧路町 (〜10)
- 9 教育市民常任委員会行政視察：北海道旭川市、上川郡剣淵町、札幌市 (〜11)
- 15 公明党行政視察：岩手県北上市、釜石市、宮城県多賀城市(〜17)
- 16 山形県寒河江市議会視察 来庁
- 22 議会だより編集委員会 議会改革特別委員会
- 23 山口県岩国市議会視察 来庁
- 24 議会ICT推進検討会
- 28 議会報告会開催委員会

(6面へ続く)